

全国企業倒産集計

2019年7月報

集計期間：2019年7月1日～31日
 発表日：2019年8月8日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

- 倒産件数は783件、2カ月連続の前年同月比増加で今年最多
- 負債総額は916億9000万円、2カ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
783件		916億9000万円	
前年同月比	件数 +13.6%	負債	▲10.4%
	(前年同月 689件)		(前年同月 1022億8400万円)

主要ポイント

1. 倒産件数は783件（前年同月比13.6%増）と、7月としては2013年7月（952件、同1.0%増）以来、6年ぶりに前年同月を上回り、2カ月連続の前年同月比増加で今年最多
2. 負債総額は916億9000万円（前年同月比10.4%減）と、2カ月連続で前年同月を下回った。負債5000万円未満の倒産が6割超となったほか、負債1億円前後の倒産を中心に増加した
3. 業種別に見ると、7業種中6業種で前年同月を上回った。製造業（78件、前年同月比4.0%増）は、機械器具製造業などが増加した。小売業（208件、同19.5%増）は、飲食店が原材料費の高騰などを受け大幅増。サービス業（161件、同9.5%増）は、ソフトウェア開発などで増加が目立った
4. 主因別に見ると、「不況型倒産」の合計は613件。構成比は78.3%を占める
5. 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は497件、構成比は63.5%を占める
6. 地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を上回り、なかでも東北、関東、北陸、中部の4地域は今年最多
7. 「人手不足倒産」は14件（前年同月比100.0%増）発生。3カ月ぶりの前年同月比増加
8. 負債トップは、(株)YTフーズ（千葉県、破産）の約71億7500万円

件数・負債総額

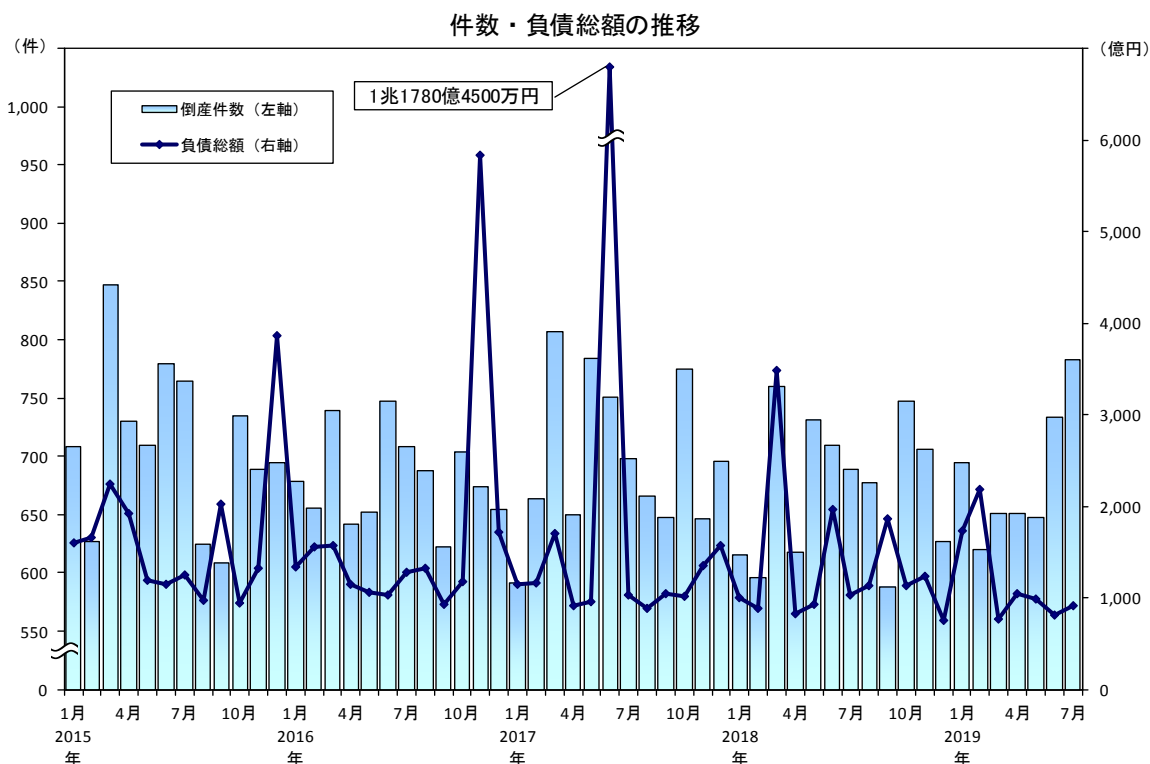
倒産件数は783件、2カ月連続の前年同月比増加で今年最多

倒産件数は783件（前年同月比13.6%増）と、7月としては2013年7月（952件、同1.0%増）以来、6年ぶりに前年同月を上回り、2カ月連続の前年同月比増加で今年最多となった。

負債総額は916億9000万円（前年同月比10.4%減）と、2カ月連続で前年同月を下回った。負債5000万円未満の倒産が6割超となったほか、負債1億円前後の倒産を中心に増加した。

件数・負債総額

	件数	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)
2018年7月	689	▲ 1.3	102,284	▲ 0.4
8	677	1.7	112,929	27.2
9	588	▲ 9.3	186,762	78.9
10	747	▲ 3.6	112,856	10.7
11	706	9.3	123,866	▲ 8.2
12	627	▲ 9.9	75,738	▲ 51.6
2019年1月	694	12.8	172,356	71.5
2	620	4.0	218,156	145.8
3	651	▲ 14.3	76,927	▲ 78.0
4	651	5.3	104,664	26.5
5	648	▲ 11.4	98,286	5.3
6	734	3.5	80,371	▲ 59.2
7	783	13.6	91,690	▲ 10.4



業種別

製造業、小売業など6業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中6業種で前年同月を上回った。

製造業（78件、前年同月比4.0%増）は、機械器具製造業（24件、同84.6%増）などが増加した。小売業（208件、同19.5%増）は、飲食店（77件、同42.6%増）が原材料費の高騰などを受け大幅増。サービス業（161件、同9.5%増）は、ソフトウェア開発（18件）などで増加が目立った。

業種別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	125	135	8.0	18.1	17.2	▲ 0.9
製造業	75	78	4.0	10.9	10.0	▲ 0.9
卸売業	112	121	8.0	16.3	15.5	▲ 0.8
小売業	174	208	19.5	25.3	26.6	1.3
運輸・通信業	23	22	▲ 4.3	3.3	2.8	▲ 0.5
サービス業	147	161	9.5	21.3	20.6	▲ 0.7
不動産業	18	25	38.9	2.6	3.2	0.6
その他	15	33	120.0	2.2	4.2	2.0
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

「不況型倒産」は613件、構成比は78.3%

主因別に見ると、「不況型倒産」の合計は613件（前年同月比11.9%増）となり、3カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は78.3%（同1.2ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	528	602	14.0	76.6	76.9	0.3
輸出不振	1	0	▲ 100.0	0.1	0.0	▲ 0.1
売掛金回収難	3	7	133.3	0.4	0.9	0.5
不良債権の累積	0	0	-	0.0	0.0	0.0
業界不振	16	4	▲ 75.0	2.3	0.5	▲ 1.8
不況型合計	548	613	11.9	79.5	78.3	▲ 1.2
放漫経営	11	10	▲ 9.1	1.6	1.3	▲ 0.3
設備投資の失敗	2	4	100.0	0.3	0.5	0.2
その他の経営計画の失敗	28	27	▲ 3.6	4.1	3.4	▲ 0.7
その他	100	129	29.0	14.5	16.5	2.0
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

負債5000万円未満の構成比 63.5%

負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は497件（前年同月比10.2%増）、構成比は63.5%を占めた。負債5000万円未満の倒産では、小売業（156件）が構成比31.4%（同3.0ポイント増）を占め最多、サービス業（111件）が同22.3%（同2.1ポイント減）で続く。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が518件（前年同月比13.6%増）、構成比は66.2%を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	451	497	10.2	65.5	63.5	▲ 2.0
5000万円以上1億円未満	79	110	39.2	11.5	14.0	2.5
1億円以上5億円未満	125	146	16.8	18.1	18.6	0.5
5億円以上10億円未満	19	15	▲ 21.1	2.8	1.9	▲ 0.9
10億円以上50億円未満	13	14	7.7	1.9	1.8	▲ 0.1
50億円以上100億円未満	2	1	▲ 50.0	0.3	0.1	▲ 0.2
100億円以上	0	0	-	0.0	0.0	0.0
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	125	146	16.8	18.1	18.6	0.5
1000万円未満	331	372	12.4	48.0	47.5	▲ 0.5
個人+1000万円未満合計	456	518	13.6	66.2	66.2	0.0
1000万円以上5000万円未満	204	247	21.1	29.6	31.5	1.9
5000万円以上1億円未満	25	16	▲ 36.0	3.6	2.0	▲ 1.6
1億円以上	4	2	▲ 50.0	0.6	0.3	▲ 0.3
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	689	783	13.6	-	-	-
うち、中小企業 [※]	688	783	13.8	99.9	100.0	0.1
うち、小規模企業 [※]	622	693	11.4	90.3	88.5	▲ 1.8

※中小企業基本法の定義に基づく

地域別

東北、関東など4地域で今年最多

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を上回り、なかでも東北、関東、北陸、中部の4地域は今年最多となった。

東北(44件、前年同月比46.7%増)は、小売業(11件)などが増加。関東(300件、同14.9%増)は、東京都の建設業(26件)、神奈川県サービス業(14件)などで増加が目立った。近畿(175件、同14.4%増)は飲食料品などの卸売業(34件、同88.9%増)、ソフトウェア開発などのサービス業(43件、同22.9%増)が前年同月比2ケタ増だった。

地域別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	14	15	7.1	2.0	1.9	▲ 0.1
東北	30	44	46.7	4.4	5.6	1.2
関東	261	300	14.9	37.9	38.3	0.4
北陸	25	29	16.0	3.6	3.7	0.1
中部	102	112	9.8	14.8	14.3	▲ 0.5
近畿	153	175	14.4	22.2	22.3	0.1
中国	36	36	0.0	5.2	4.6	▲ 0.6
四国	18	13	▲ 27.8	2.6	1.7	▲ 0.9
九州	50	59	18.0	7.3	7.5	0.2
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

「破産」は731件、構成比93.4%を占める

態様別に見ると、破産は731件(構成比93.4%)、特別清算は26件(同3.3%)となった。民事再生法(26件)は、前年同月を1件上回った。

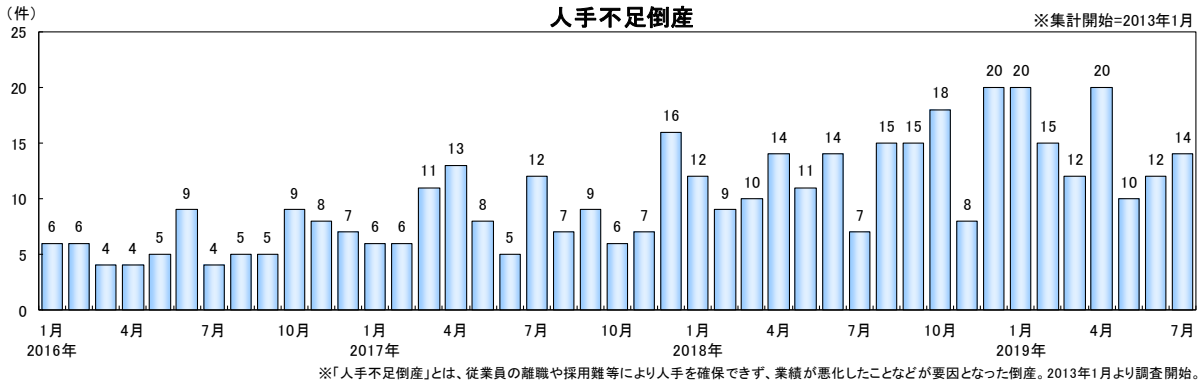
態様別	件数			構成比		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	0	0	-	0.0	0.0	0.0
破産	644	731	13.5	93.5	93.4	▲ 0.1
特別清算	20	26	30.0	2.9	3.3	0.4
民事再生法	25	26	4.0	3.6	3.3	▲ 0.3
合計	689	783	13.6	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

特殊要因倒産

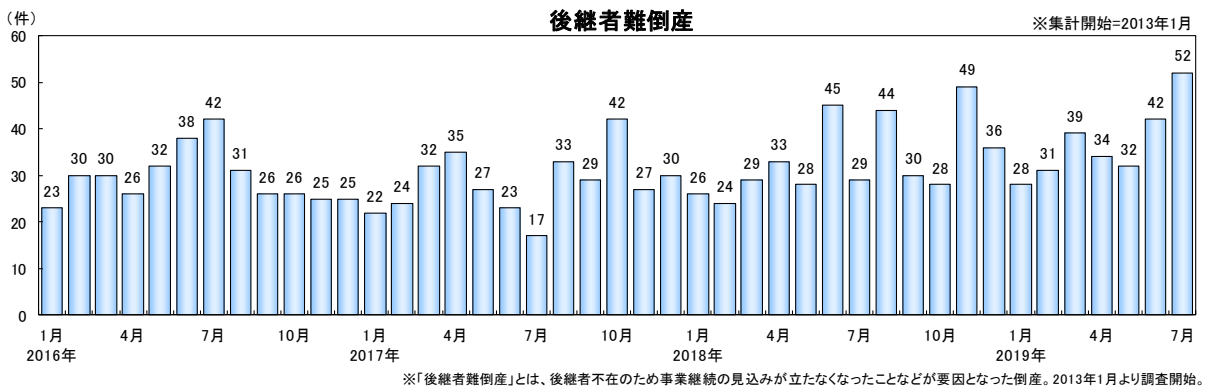
人手不足倒産

・ 14 件（前年同月比 100.0%増）発生。3 カ月ぶりの前年同月比増加



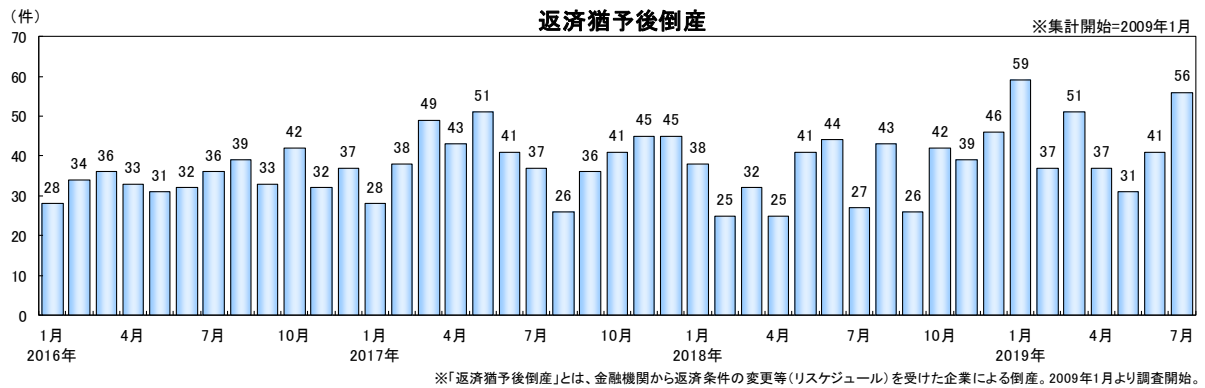
後継者難倒産

・ 52 件（前年同月比 79.3%増）発生。2 カ月ぶりの前年同月比増加



返済猶予後倒産

・ 56 件（前年同月比 107.4%増）発生。3 カ月ぶりの前年同月比増加



※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計

主な当月倒産企業

2019年7月 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
271180601	(株)YTフーズ	冷凍食品卸	7,175	10,000	破産	千葉県
097009511	(株)エーエヌディー	医療材料・医薬品調達代行	4,521	30,000	民事再生法	福岡県
060008851	(株)小樽管財 (旧:(株)玉光堂)	CD・DVDショップ経営	3,006	30,000	特別清算	東京都
588009551	医療法人博悠会	病院経営	2,768	0	民事再生法	大阪府
120136706	(株)千代田信用	貸金業	2,500	200,000	破産	青森県
580883190	(株)大和産業	精密電子部品製造	2,300	100,000	破産	大阪府
710271614	(株)三貴商事	結婚式場経営	2,200	25,000	民事再生法	香川県
985030571	荒川建設工業(株)	マンション設計・建設工事	1,920	20,000	破産	東京都
570116005	(株)泉北資材	砂・碎石卸	1,476	10,000	破産	大阪府
460015347	(株)服部組	土木・建築工事	1,400	30,000	破産	三重県
220098072	(株)ヤナリストアー	食品スーパー経営	1,230	50,000	破産	群馬県
540226768	MT食品(株) (旧:(株)志方ミートセンター)	食肉加工・卸	1,150	20,000	特別清算	兵庫県
200620155	ワコーシステムエンジニアリング(株)	検査・測定機械製造	1,112	46,000	破産	神奈川県
240163507	(株)常盤製作所	精密機器部品製造	1,009	20,000	民事再生法	栃木県
986404970	(株)クリアテックス	キッチン用布製品卸	894	10,000	破産	埼玉県
756015714	(株)キュージーエス	鉄筋工事	827	36,000	破産	東京都
200469361	(株)シンエイ・エンタープライズ	不動産賃貸	800	45,000	破産	神奈川県
580815912	(株)MK商事 (旧:(株)松野金型製作所)	金型製造	800	10,000	特別清算	大阪府
201437174	(株)スイセイ・ミュージカル	ミュージカル劇団	690	10,000	破産	東京都
260651449	(株)サンセットコーポレイション	ゲーム機・ソフト販売	630	50,000	民事再生法	千葉県

主な2019年倒産企業

2019年 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
582108552	MT映像ディスプレイ(株)	ブラウン管装置開発・製造	105,000	特別清算	大阪府	2月
987001424	(株)エメラルドグリーンクラブ	会員制リゾートホテル経営	45,000	民事再生法	東京都	1月
982109971	サンユウ産業(株)	ゴルフ場経営	23,200	民事再生法	栃木県	1月
530007211	FKサービス(株) (旧:オリオン電機(株))	AV機器製造	21,589	破産	福井県	2月
983398879	(株)ワイ・ケイ・ジャパン	ゴルフ場経営	16,242	民事再生法	東京都	4月
730059527	土高興業(株)	パチンコホール経営	11,000	特別清算	高知県	4月
344014464	おおぞら管理(株) (旧:オリオン電機(株))	AV機器製造	10,029	特別清算	福井県	5月
580038511	大同建設(株)	マンション分譲・建設	8,500	破産	兵庫県	2月
984755377	(株)サンヒット	手芸・クラフト用品卸	8,131	民事再生法	埼玉県	5月
271180601	(株)YTフーズ	冷凍食品卸	7,175	破産	千葉県	7月
600108412	(株)広電ストア	スーパーストア経営	7,000	特別清算	広島県	1月
190126035	(株)ラストステージ (旧:(株)エムズ)	衣料品販売	6,692	特別清算	福島県	6月
984772556	(株)リファクトリイ	衣料品販売	6,013	民事再生法	東京都	5月
581405472	マザウエイズ・ジャパン(株)	衣料品販売	5,960	破産	大阪府	6月
800706354	いずも 出萌(株)	野菜生産・販売	5,800	破産	福岡県	1月
981172738	(株)未来設計	老人ホーム経営	5,386	民事再生法	東京都	1月
650119218	(株)JMC	産業廃棄物の 中間処理施設運営	5,000	特別清算	山口県	5月
097009511	(株)エーエヌディー	医療材料・医薬品調達代行	4,521	民事再生法	福岡県	7月
581159397	(株)丸善	マンション分譲・建設	4,500	破産	兵庫県	2月
130003525	(株)HKコーポレーション (旧:志戸平温泉(株))	ホテル経営	3,563	特別清算	岩手県	1月

今後の見通し

倒産件数は今年最多、小売業は10年4カ月ぶりの高水準

2019年7月の倒産件数（783件、前年同月比13.6%増）は、7月としては2013年7月（952件、同1.0%増）以来6年ぶりに前年同月を上回り、2カ月連続の前年同月比増加で今年最多となった。業種別では、小売業（208件、同19.5%増）で飲食料品店や衣料品店、飲食店などの倒産が増加し、7月としては過去最多、2009年3月（212件）以来10年4カ月ぶりの高水準となった。販売不振による小規模企業の倒産が目立ち、小売業は1～7月累計でも前年同期比3.4%増と、前年同期を上回る業種のなかで最大の増加幅となっている。

また、負債総額（916億9000万円）は、100億円規模の大型倒産が発生せず、小規模倒産が大半だったことから、7月としては最小だった前年（1022億8400万円）をさらに下回った。

消費税率引き上げの影響を注視

7月は、食品スーパー2店舗を新潟県内で展開していた㈱サンゴマート（破産、負債約5億8700万円）が来店客数の落ち込みなどから倒産に追い込まれた。10月からの消費税率引き上げを前に、軽減税率レジ導入やシステム改修などのさらなるコスト負担も見込まれたことから、追加融資が難しいなか、事業継続を断念した。

内閣府が発表した直近7月の消費動向調査によると、消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）は、前月から0.9ポイント低下し37.8と、10カ月連続の悪化で、2014年4月以来5年3カ月ぶりの低水準にとどまった。消費税率が8%へ引き上げられた前回（2014年4月）は、円安・株高を背景に緩やかな景気回復基調にあったことや、金融機関による積極的な返済条件の変更等（リスケジュール）が継続していたことで、その後の倒産件数は減少傾向で推移したものの、娯楽業やアパレル関連の小売業など一部の業種では倒産の増加がみられた。今回の消費税率10%への引き上げは、前回ほどの駆け込み需要は想定されておらず、反動減も限定的とみられるものの、消費者心理が弱まっているなか、その影響には注視を要する。

倒産増加が続く可能性も

金融庁は6月28日より、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を改正し、早期警戒制度の新たな運用を開始した。銀行経営の健全性を評価する指標の一つである「収益性」について、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」へと変更し、持続可能な収益に懸念がある地域金融機関への監視を強化するほか、業務改善命令も活用し、厳しく改善を求めていくこととなった。低金利や人口減少により収益環境が厳しさを増している地域金融機関では、リスクが長期間続いている融資先などへの今後の対応が注目される。

また7月31日には、2019年度の最低賃金（時給）の目安を全国平均で過去最大の27円引き上げ、901円とすることが決まった。東京都と神奈川県では全国で初めて最低賃金が時給1000円を超えることとなる。最低賃金は、ここ5年間ですでに14.4%（764円→874円）、ここ10年間では24.3%（703円→874円）も上昇している。コスト負担感は商品・サービス価格に転嫁しにくい中小零細企業ほど強く、今後は飲食、小売、サービスなど労働集約的な業種を中心に、さらなる収益圧迫が懸念される。米中貿易摩擦の一段の深刻化や円高・株安の急激な進行などを受け、企業業績や設備投資の下振れ懸念も拡大するなか、今後の倒産件数は緩やかな増加傾向に転じる可能性が高まっている。

業種中分類

業種中分類別	件数			負債		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	125	135	8.0	12,739	14,569	14.4
職別工事業	47	58	23.4	2,464	5,350	117.1
総合工事業	45	50	11.1	5,976	7,610	27.3
設備工事業	33	27	▲ 18.2	4,299	1,609	▲ 62.6
製造業	75	78	4.0	25,546	9,613	▲ 62.4
食品・飼料・飲料製造業	9	7	▲ 22.2	1,816	716	▲ 60.6
繊維工業・繊維製品製造業	9	8	▲ 11.1	680	360	▲ 47.1
木材・木製品製造業	0	4	-	0	337	-
家具・装備品製造業	5	1	▲ 80.0	557	28	▲ 95.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	-	0	62	-
出版・印刷・同関連産業	12	11	▲ 8.3	4,569	453	▲ 90.1
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	1	▲ 66.7	466	10	▲ 97.9
ゴム製品製造業	2	0	▲ 100.0	40	0	▲ 100.0
皮革・同製品・毛皮製造業	2	0	▲ 100.0	30	0	▲ 100.0
窯業・土木製品製造業	1	3	200.0	170	133	▲ 21.8
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	5	9	80.0	374	868	132.1
一般機械器具製造業	6	8	33.3	4,368	2,298	▲ 47.4
電気機械器具製造業	5	14	180.0	4,962	3,403	▲ 31.4
輸送用機械器具製造業	2	2	0.0	6,170	47	▲ 99.2
その他の製造業	14	9	▲ 35.7	1,344	898	▲ 33.2
卸売業	112	121	8.0	19,997	29,390	47.0
各種商品卸売業	1	3	200.0	10	741	7310.0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	25	25	0.0	1,702	3,188	87.3
飲食品卸売業	26	26	0.0	8,171	10,412	27.4
機械器具卸売業	20	16	▲ 20.0	1,199	7,542	529.0
自動車・同付属品卸売業	7	3	▲ 57.1	4,369	197	▲ 95.5
木材・建築材料卸売業	7	7	0.0	1,103	2,211	100.5
家具・建具・じゅう器卸売業	5	7	40.0	82	739	801.2
貴金属製品卸売業	1	3	200.0	30	380	1166.7
その他の卸売業	20	31	55.0	3,331	3,980	19.5
小売業	174	208	19.5	11,770	15,172	28.9
各種商品小売業	9	11	22.2	340	491	44.4
織物・衣服・身のまわり品小売業	25	31	24.0	1,236	1,333	7.8
飲食品小売業	31	34	9.7	2,208	3,227	46.2
飲食店	54	77	42.6	3,933	2,643	▲ 32.8
自動車・自転車小売業	19	10	▲ 47.4	1,173	681	▲ 41.9
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	13	116.7	764	1,148	50.3
その他小売業	30	32	6.7	2,116	5,649	167.0
運輸・通信業	23	22	▲ 4.3	2,260	1,956	▲ 13.5
運輸業	22	18	▲ 18.2	2,250	1,857	▲ 17.5
郵便業、電気通信業	1	4	300.0	10	99	890.0
サービス業	147	161	9.5	14,718	15,199	3.3
旅館、その他宿泊所	10	7	▲ 30.0	8,152	966	▲ 88.2
娯楽業	7	12	71.4	286	1,511	428.3
自動車整備業・駐車場業・修理業	9	7	▲ 22.2	280	309	10.4
広告・調査・情報サービス業	50	57	14.0	2,509	3,403	35.6
専門サービス業	18	19	5.6	1,914	675	▲ 64.7
医療業	16	19	18.8	328	3,756	1045.1
教育	4	1	▲ 75.0	60	10	▲ 83.3
その他サービス業	33	39	18.2	1,189	4,569	284.3
不動産業	18	25	38.9	5,969	2,015	▲ 66.2
その他	15	33	120.0	9,285	3,776	▲ 59.3
農業・林業・漁業	3	8	166.7	93	958	930.1
鉱業	0	0	-	0	0	-
金融・保険業	3	3	0.0	9,100	2,573	▲ 71.7
その他	9	22	144.4	92	245	166.3
全業種	689	783	13.6	102,284	91,690	▲ 10.4

都道府県別

都道府県別	件数			負債		
	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比	2018年7月 - 前年同月 -	2019年7月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	14	15	7.1	817	372	▲ 54.5
青森県	2	8	300.0	110	3,049	2671.8
岩手県	2	3	50.0	131	141	7.6
東北 宮城県	6	15	150.0	471	1,760	273.7
秋田県	8	4	▲ 50.0	227	276	21.6
山形県	4	6	50.0	201	385	91.5
福島県	8	8	0.0	1,020	692	▲ 32.2
茨城県	7	17	142.9	1,721	1,190	▲ 30.9
栃木県	10	12	20.0	794	2,336	194.2
群馬県	7	7	0.0	1,444	2,012	39.3
関東 埼玉県	36	29	▲ 19.4	2,451	2,172	▲ 11.4
千葉県	17	24	41.2	6,497	9,845	51.5
東京都	145	150	3.4	20,904	17,357	▲ 17.0
神奈川県	39	61	56.4	6,897	4,861	▲ 29.5
新潟県	8	10	25.0	998	1,187	18.9
北陸 富山県	6	6	0.0	257	358	39.3
石川県	9	8	▲ 11.1	1,046	809	▲ 22.7
福井県	2	5	150.0	78	729	834.6
山梨県	4	1	▲ 75.0	673	30	▲ 95.5
長野県	7	5	▲ 28.6	1,698	667	▲ 60.7
中部 岐阜県	11	17	54.5	1,520	922	▲ 39.3
静岡県	20	23	15.0	2,369	3,340	41.0
愛知県	58	57	▲ 1.7	5,125	2,744	▲ 46.5
三重県	2	9	350.0	51	2,264	4339.2
滋賀県	3	7	133.3	190	367	93.2
京都府	24	19	▲ 20.8	1,373	239	▲ 82.6
近畿 大阪府	87	103	18.4	8,288	13,623	64.4
兵庫県	29	33	13.8	1,280	3,555	177.7
奈良県	3	6	100.0	51	212	315.7
和歌山県	7	7	0.0	9,394	144	▲ 98.5
鳥取県	4	2	▲ 50.0	180	135	▲ 25.0
島根県	1	3	200.0	45	519	1053.3
中国 岡山県	7	10	42.9	439	769	75.2
広島県	18	18	0.0	2,560	1,096	▲ 57.2
山口県	6	3	▲ 50.0	277	156	▲ 43.7
徳島県	3	2	▲ 33.3	431	47	▲ 89.1
四国 香川県	7	5	▲ 28.6	3,397	2,369	▲ 30.3
愛媛県	4	3	▲ 25.0	323	227	▲ 29.7
高知県	4	3	▲ 25.0	181	211	16.6
福岡県	23	29	26.1	1,121	6,446	475.0
佐賀県	2	1	▲ 50.0	228	82	▲ 64.0
長崎県	2	4	100.0	200	350	75.0
九州 熊本県	1	7	600.0	53	549	935.8
大分県	4	3	▲ 25.0	6,172	502	▲ 91.9
宮崎県	2	4	100.0	41	109	165.9
鹿児島県	10	7	▲ 30.0	2,868	295	▲ 89.7
沖縄県	6	4	▲ 33.3	5,692	190	▲ 96.7
全国	689	783	13.6	102,284	91,690	▲ 10.4

業種別推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全業種
倒産件数	(件)								
2016年	1,594	1,053	1,308	1,716	282	1,765	261	185	8,164
2017	1,571	1,027	1,276	1,859	286	1,877	271	209	8,376
2018	1,414	927	1,202	1,818	272	1,929	248	253	8,063
2017年度	1,559	1,020	1,234	1,815	284	1,880	274	219	8,285
2018	1,375	903	1,220	1,828	276	1,950	230	275	8,057
2018年7月	125	75	112	174	23	147	18	15	689
8	125	78	98	149	16	164	32	15	677
9	98	62	93	122	24	156	10	23	588
10	125	85	109	174	28	182	16	28	747
11	125	81	91	162	27	173	22	25	706
12	100	75	93	135	21	149	25	29	627
2019年1月	113	73	102	158	27	179	19	23	694
2	102	68	92	143	22	150	19	24	620
3	107	70	114	140	27	148	17	28	651
4	112	76	86	149	16	166	21	25	651
5	103	73	98	154	22	161	19	18	648
6	148	86	84	161	24	167	20	44	734
7	135	78	121	208	22	161	25	33	783

構成比	(%)								
2016年	19.5	12.9	16.0	21.0	3.5	21.6	3.2	2.3	100.0
2017	18.8	12.3	15.2	22.2	3.4	22.4	3.2	2.5	100.0
2018	17.5	11.5	14.9	22.5	3.4	23.9	3.1	3.1	100.0
2017年度	18.8	12.3	14.9	21.9	3.4	22.7	3.3	2.6	100.0
2018	17.1	11.2	15.1	22.7	3.4	24.2	2.9	3.4	100.0
2018年7月	18.1	10.9	16.3	25.3	3.3	21.3	2.6	2.2	100.0
8	18.5	11.5	14.5	22.0	2.4	24.2	4.7	2.2	100.0
9	16.7	10.5	15.8	20.7	4.1	26.5	1.7	3.9	100.0
10	16.7	11.4	14.6	23.3	3.7	24.4	2.1	3.7	100.0
11	17.7	11.5	12.9	22.9	3.8	24.5	3.1	3.5	100.0
12	15.9	12.0	14.8	21.5	3.3	23.8	4.0	4.6	100.0
2019年1月	16.3	10.5	14.7	22.8	3.9	25.8	2.7	3.3	100.0
2	16.5	11.0	14.8	23.1	3.5	24.2	3.1	3.9	100.0
3	16.4	10.8	17.5	21.5	4.1	22.7	2.6	4.3	100.0
4	17.2	11.7	13.2	22.9	2.5	25.5	3.2	3.8	100.0
5	15.9	11.3	15.1	23.8	3.4	24.8	2.9	2.8	100.0
6	20.2	11.7	11.4	21.9	3.3	22.8	2.7	6.0	100.0
7	17.2	10.0	15.5	26.6	2.8	20.6	3.2	4.2	100.0

前年(度・同月)比	(%)								
2016年	▲ 1.1	▲ 12.3	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 18.3	0.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.1
2017	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.4	8.3	1.4	6.3	3.8	13.0	2.6
2018	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.9	2.8	▲ 8.5	21.1	▲ 3.7
2017年度	0.1	▲ 1.5	▲ 4.5	3.8	▲ 2.1	6.0	3.0	16.5	1.6
2018	▲ 11.8	▲ 11.5	▲ 1.1	0.7	▲ 2.8	3.7	▲ 16.1	25.6	▲ 2.8
2018年7月	▲ 11.3	▲ 12.8	▲ 4.3	16.8	▲ 8.0	▲ 2.0	5.9	15.4	▲ 1.3
8	▲ 4.6	0.0	22.5	▲ 5.1	▲ 30.4	2.5	100.0	▲ 28.6	1.7
9	▲ 18.3	▲ 26.2	5.7	▲ 2.4	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 60.0	53.3	▲ 9.3
10	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 7.6	8.7	47.4	0.6	▲ 51.5	21.7	▲ 3.6
11	▲ 11.3	19.1	▲ 14.2	17.4	50.0	21.8	22.2	66.7	9.3
12	▲ 17.4	▲ 12.8	▲ 19.8	▲ 19.6	0.0	4.9	19.0	38.1	▲ 9.9
2019年1月	8.7	▲ 12.0	0.0	17.9	17.4	30.7	5.6	64.3	12.8
2	▲ 7.3	19.3	3.4	12.6	▲ 12.0	5.6	▲ 36.7	50.0	4.0
3	▲ 27.2	▲ 26.3	15.2	▲ 17.6	12.5	▲ 16.4	▲ 32.0	21.7	▲ 14.3
4	9.8	4.1	▲ 16.5	▲ 0.7	▲ 5.9	16.1	61.5	47.1	5.3
5	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 12.0	▲ 20.8	▲ 37.9	▲ 11.4
6	11.3	3.6	▲ 24.3	6.6	14.3	▲ 5.1	33.3	131.6	3.5
7	8.0	4.0	8.0	19.5	▲ 4.3	9.5	38.9	120.0	13.6

地域別推移

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
倒産件数	(件)									
2016年	257	328	3,110	240	1,186	2,013	318	126	586	8,164
2017	265	333	3,129	221	1,253	2,174	335	146	520	8,376
2018	216	351	2,878	233	1,237	2,053	372	149	574	8,063
2017年度	255	346	3,007	224	1,268	2,159	349	151	526	8,285
2018	213	362	2,895	234	1,189	2,042	354	153	615	8,057
2018年7月	14	30	261	25	102	153	36	18	50	689
8	17	37	229	17	103	176	39	9	50	677
9	15	24	247	21	91	120	27	10	33	588
10	12	29	256	25	109	197	41	17	61	747
11	16	38	252	19	106	186	24	12	53	706
12	18	17	221	14	104	161	30	14	48	627
2019年1月	16	21	252	29	92	183	29	12	60	694
2	18	35	203	19	92	163	32	15	43	620
3	27	35	235	16	75	164	22	13	64	651
4	17	24	241	20	90	165	30	18	46	651
5	20	31	216	24	94	171	32	11	49	648
6	23	34	260	25	104	169	42	23	54	734
7	15	44	300	29	112	175	36	13	59	783

構成比	(%)									
2016年	3.1	4.0	38.1	2.9	14.5	24.7	3.9	1.5	7.2	100.0
2017	3.2	4.0	37.4	2.6	15.0	26.0	4.0	1.7	6.2	100.0
2018	2.7	4.4	35.7	2.9	15.3	25.5	4.6	1.8	7.1	100.0
2017年度	3.1	4.2	36.3	2.7	15.3	26.1	4.2	1.8	6.3	100.0
2018	2.6	4.5	35.9	2.9	14.8	25.3	4.4	1.9	7.6	100.0
2018年7月	2.0	4.4	37.9	3.6	14.8	22.2	5.2	2.6	7.3	100.0
8	2.5	5.5	33.8	2.5	15.2	26.0	5.8	1.3	7.4	100.0
9	2.6	4.1	42.0	3.6	15.5	20.4	4.6	1.7	5.6	100.0
10	1.6	3.9	34.3	3.3	14.6	26.4	5.5	2.3	8.2	100.0
11	2.3	5.4	35.7	2.7	15.0	26.3	3.4	1.7	7.5	100.0
12	2.9	2.7	35.2	2.2	16.6	25.7	4.8	2.2	7.7	100.0
2019年1月	2.3	3.0	36.3	4.2	13.3	26.4	4.2	1.7	8.6	100.0
2	2.9	5.6	32.7	3.1	14.8	26.3	5.2	2.4	6.9	100.0
3	4.1	5.4	36.1	2.5	11.5	25.2	3.4	2.0	9.8	100.0
4	2.6	3.7	37.0	3.1	13.8	25.3	4.6	2.8	7.1	100.0
5	3.1	4.8	33.3	3.7	14.5	26.4	4.9	1.7	7.6	100.0
6	3.1	4.6	35.4	3.4	14.2	23.0	5.7	3.1	7.4	100.0
7	1.9	5.6	38.3	3.7	14.3	22.3	4.6	1.7	7.5	100.0

前年(度・同月)比	(%)									
2016年	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	1.2	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 26.3	▲ 11.3	▲ 4.1
2017	3.1	1.5	0.6	▲ 7.9	5.6	8.0	5.3	15.9	▲ 11.3	2.6
2018	▲ 18.5	5.4	▲ 8.0	5.4	▲ 1.3	▲ 5.6	11.0	2.1	10.4	▲ 3.7
2017年度	▲ 4.9	11.3	▲ 4.1	▲ 4.7	5.9	6.9	9.4	25.8	▲ 4.2	1.6
2018	▲ 16.5	4.6	▲ 3.7	4.5	▲ 6.2	▲ 5.4	1.4	1.3	16.9	▲ 2.8
2018年7月	▲ 41.7	▲ 11.8	0.0	19.0	▲ 8.9	▲ 11.0	44.0	125.0	22.0	▲ 1.3
8	54.5	15.6	▲ 9.5	21.4	14.4	▲ 5.9	50.0	0.0	13.6	1.7
9	▲ 34.8	4.3	11.8	0.0	▲ 15.0	▲ 34.4	50.0	0.0	▲ 21.4	▲ 9.3
10	▲ 40.0	7.4	▲ 10.5	4.2	0.0	▲ 2.0	10.8	30.8	5.2	▲ 3.6
11	▲ 33.3	81.0	5.4	5.6	2.9	15.5	▲ 25.0	9.1	43.2	9.3
12	20.0	▲ 58.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 0.6	7.1	▲ 22.2	▲ 4.0	▲ 9.9
2019年1月	▲ 11.1	5.0	13.0	190.0	▲ 12.4	10.2	3.6	140.0	50.0	12.8
2	▲ 5.3	29.6	16.0	▲ 26.9	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 8.6	▲ 6.3	48.3	4.0
3	0.0	6.1	▲ 14.5	▲ 40.7	▲ 29.2	▲ 9.9	▲ 42.1	▲ 13.3	12.3	▲ 14.3
4	21.4	▲ 31.4	10.0	81.8	▲ 6.3	0.0	30.4	38.5	9.5	5.3
5	▲ 13.0	10.7	▲ 19.1	4.3	▲ 6.0	▲ 14.1	6.7	10.0	▲ 3.9	▲ 11.4
6	0.0	3.0	2.8	66.7	▲ 12.6	▲ 3.4	100.0	130.0	▲ 10.0	3.5
7	7.1	46.7	14.9	16.0	9.8	14.4	0.0	▲ 27.8	18.0	13.6

件数・負債総額推移

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
件 数	1月	354	559	767	789	749	691	730	842	888	1,156
	2	474	623	888	889	806	546	777	818	935	1,131
	3	617	679	939	901	871	584	848	916	1,127	1,216
	4	523	666	882	907	772	605	795	817	1,013	1,169
	5	562	672	921	931	755	614	731	1,016	994	1,057
	6	558	706	763	858	759	794	744	985	1,065	1,294
	7	577	731	1,000	918	765	675	746	915	1,131	1,204
	8	578	720	800	802	695	754	774	985	1,018	1,042
	9	551	718	839	764	718	671	667	785	1,122	946
	10	641	870	964	874	726	825	889	1,083	1,231	1,070
	11	615	825	829	684	694	708	754	906	1,010	1,000
	12	684	789	833	738	743	758	896	891	1,147	1,021

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件 数	1月	949	976	951	854	809	708	678	591	615	694
	2	966	884	976	858	765	627	656	664	596	620
	3	1,148	1,041	1,040	836	744	847	739	807	760	651
	4	962	956	884	906	858	730	642	650	618	651
	5	879	964	1,013	950	733	709	652	784	731	648
	6	1,085	1,025	896	906	847	779	747	751	709	734
	7	918	965	943	952	844	765	708	698	689	783
	8	964	969	851	789	683	625	688	666	677	677
	9	943	847	852	817	785	609	622	648	588	588
	10	960	906	961	918	794	735	704	775	747	747
	11	935	971	938	820	671	689	674	646	706	706
	12	949	865	824	726	647	694	654	696	627	627

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
負 債 総 額 (百 万 円)	1月	338,607	838,508	713,822	1,049,223	387,375	562,215	516,512	546,799	389,063	864,398
	2	1,081,628	962,230	1,076,430	1,451,530	1,020,030	703,228	325,283	280,597	496,033	1,197,805
	3	411,504	2,189,204	1,878,173	1,070,797	1,210,995	486,921	473,959	473,076	455,934	1,038,452
	4	824,537	897,126	1,158,155	824,367	521,723	338,098	421,862	591,268	725,441	507,443
	5	1,517,057	864,967	1,009,316	728,668	482,927	584,426	683,898	344,387	481,073	511,590
	6	1,711,469	577,994	581,278	782,244	341,993	439,482	383,207	336,427	471,920	474,472
	7	4,030,041	637,707	1,097,233	655,471	540,229	417,424	354,840	306,297	640,232	340,516
	8	1,258,580	587,387	985,301	1,065,377	583,166	328,053	360,930	835,122	814,858	275,344
	9	666,688	2,838,474	698,482	1,053,944	367,292	550,838	339,920	465,928	5,319,794	358,029
	10	8,216,109	915,454	1,775,487	785,452	658,551	660,576	566,029	441,669	979,015	251,394
	11	1,083,980	1,706,113	527,323	937,037	300,501	760,359	382,348	457,604	541,165	690,855
	12	698,807	1,407,173	626,702	391,795	867,066	354,431	463,009	412,554	596,774	299,849

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
負 債 総 額 (百 万 円)	1月	2,587,990	249,684	398,379	229,476	301,696	160,100	133,047	114,400	100,477	172,356
	2	427,596	391,982	628,980	166,250	116,543	165,283	155,168	115,855	88,746	218,156
	3	296,383	291,075	358,167	144,623	111,960	224,047	156,793	169,585	348,959	76,927
	4	254,508	263,629	181,062	677,973	142,956	191,891	114,368	91,514	82,770	104,664
	5	304,481	235,662	254,089	154,440	179,083	119,191	106,090	96,172	93,302	98,286
	6	283,723	192,826	177,620	390,365	211,642	114,694	102,330	1,178,045	196,863	80,371
	7	249,357	202,885	715,212	179,617	115,238	124,157	127,897	102,706	102,284	91,690
	8	169,233	797,581	202,077	163,570	137,674	96,485	131,777	88,754	112,929	112,929
	9	1,370,598	192,934	177,605	189,508	127,879	202,169	93,140	104,378	186,762	186,762
	10	501,957	132,917	231,674	152,409	133,860	94,328	116,904	101,920	112,856	112,856
	11	273,923	190,538	249,504	133,517	110,023	132,870	582,842	134,983	123,866	123,866
	12	216,855	322,020	199,925	175,795	179,246	385,593	171,327	156,572	75,738	75,738

〈注〉2017年6月の負債総額は、タカチホの負債総額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

件数・負債総額推移(年・年度別)

年別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	-	21,839,007	-
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	4,781	1.3	842,450	▲ 16.9

※2019年件数・負債総額は2019年1～7月の累計、増減率は前年同期比

年度別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	-	23,997,210	-
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0
19	2,816	2.5	375,011	▲ 21.1

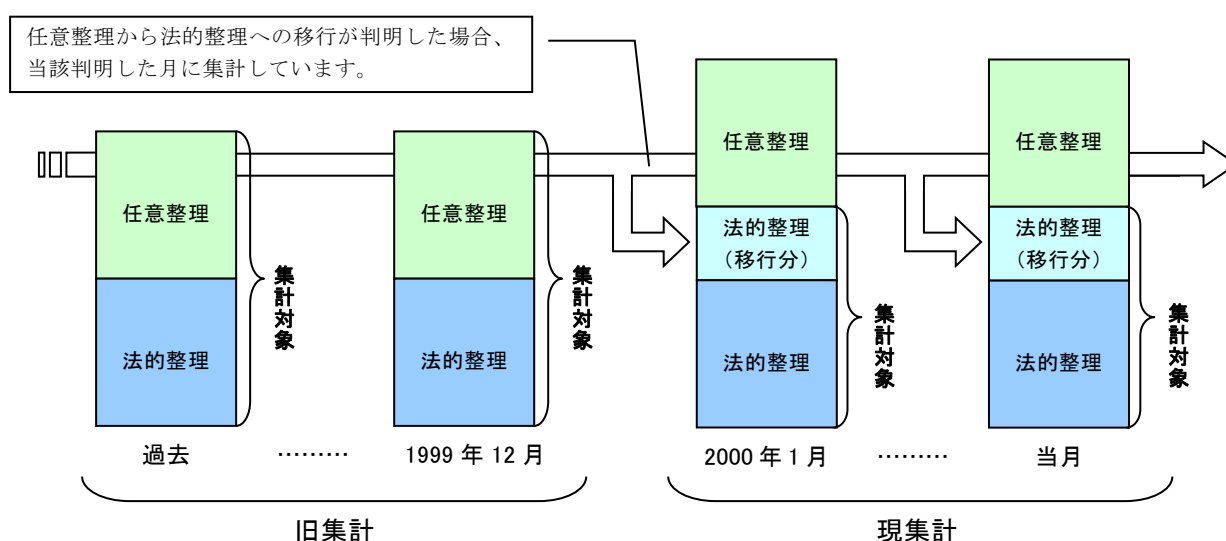
※2019年度件数・負債総額は2019年4～7月の累計、増減率は前年同期比

〈注〉2017年および2017年度の負債総額は、タカタ株の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 データソリューション企画部 情報統括課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山、高市)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。